

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019について(R1.6.21) 令和2年度 国土交通事務次官通達「令和2年度国土交通省所管事業の執行について」(R2.4.1)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	「品確法」等に基づく取組を推進する上で必要となる検討を実施。 ①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	50	45	28	30				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		50	45	28	30	0			
	執行額		49	44	28					
	執行率(%)		98%	98%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	100%						
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	28		-						
	委員等旅費	1								
	諸謝金	1								
	計	30	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	・実態に即した積算基準類の策定、改定	土木工事積算基準類の策定、改定項目数	成果実績			8	8	12	-	
			目標値			8	8	8	-	
			達成度	%		100	100	150	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土木工事積算基準等の改定、策定(報道発表資料)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	懇談会、委員会等の開催数	活動実績		件	3	6	11	
当初見込み			件	3	3	4	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	$\frac{X}{Y}$ X=予算 , Y=懇談会、委員会等の開催数	単位当たり コスト	百万円	16.7	7.5	2.5		
計算式		百万円/件 数		50/3	45/6	28/11		

政	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等を目指すものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善は全国的な課題であり、国が主体的に取り組むべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品確法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善が可能となるため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査検討の成果が基準改正等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

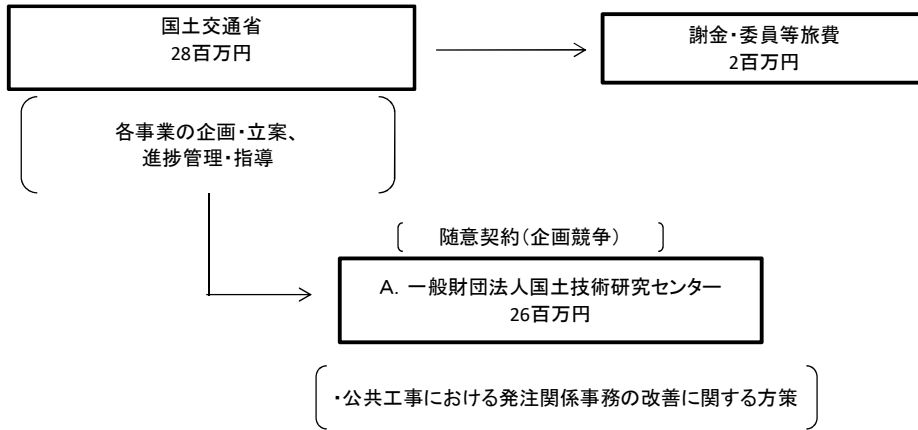
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人国土技術研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	社会資本整備・管理効率 化推進調査費	公共工事における発注関係事務の改善に 関する方策検討	26			
計		26	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	i-Constructionの推進に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 未来投資戦略2019(令和元年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2019(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30	30	25	24		
		補正予算		-	-	-			
		前年度から繰越し		58	0	0			
		翌年度へ繰越し		-	-	-			
		予備費等		-	-	-			
		計		88	30	25	24	0	
	執行額		85	29	22				
	執行率(%)		97%	97%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		283%	97%	88%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	23.5							
	諸謝金	1							
	職員旅費	0.5							
	委員等旅費	0.3							
計	24	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、12工種でICTを活用した工事を実施する	拡大した工種数	成果実績	工種	3	5	8		-
			目標値	工種	3	5	6		12
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績							
WGの開催回数				7	3	2		
	当初見込み			-	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WGの開催回数							
		計算式	X/Y	85.4/7	30/3	25/2	24/3	
生 計 画 と 財 政 再 生	政策 評価	政策	社会資本整備等 1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保					
		施策	ICTの活用、施工時期の平準化					
事業所管部局による点検・改善								
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土交通省では、平成29年度「生産性革命元年」とし、首を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	i-Constructionは公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等は国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標と比較し順調に進捗している。			
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通り開催している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	ICT施工で工種を拡大しており、新技術の普及につながっている。			
点 検 ・ 改 善 結 果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、i-Constructionの推進に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 						
外部有識者の所見								

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

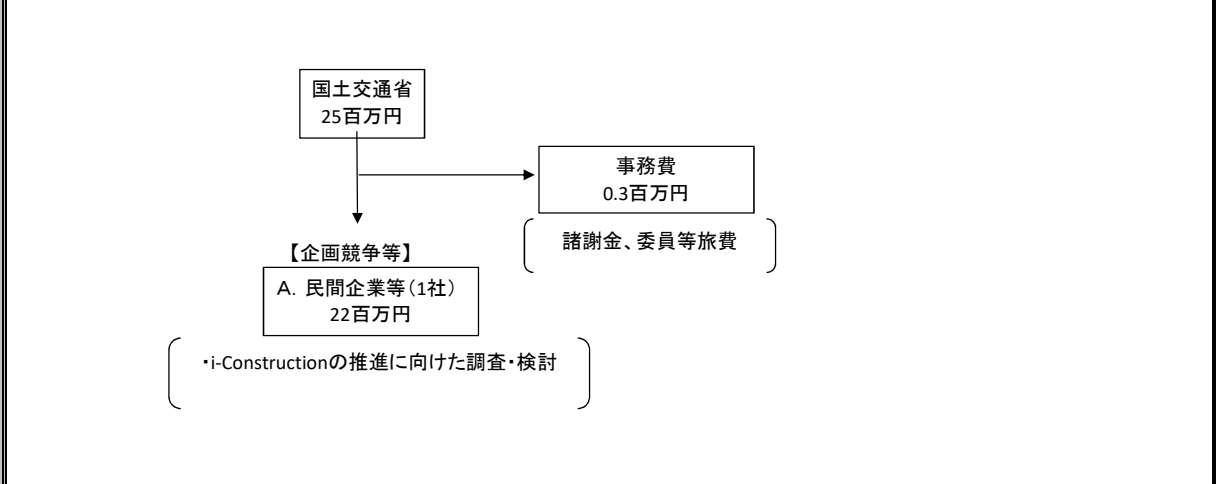
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0020
平成30年度	0304						
平成31年度		0306					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 三菱総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務	22	随意契約 (企画競争)	3	96%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15 閣議決定) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立について 答申(H29.9)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、答申を踏まえ、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行うこととする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせに関する検討を行い、地盤情報の利活用を促進する。 地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、危険予測など、地下工事の安全性の向上に関する検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	20	14	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	13			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 13	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	20	1	26	0		
	執行額			18	1				
	執行率 (%)		-	90%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	90%	7%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	12							
	諸謝金	0.5							
	職員旅費	0.4							
	委員等旅費	0.2							
	計	13	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成31年度までに地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成する。	地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等の作成数	成果実績		-	-	1		
			目標値		-	-	1		
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房技術調査課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	関係委員会等の開催回数	活動実績	回数	-	4	5		-	
当初見込み		-	-	3	5	3	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:開催数		単位当たりコスト	百万円	-	4.5	0.3	0.3	
		計算式	/	-	18/4	1/5	1/3			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

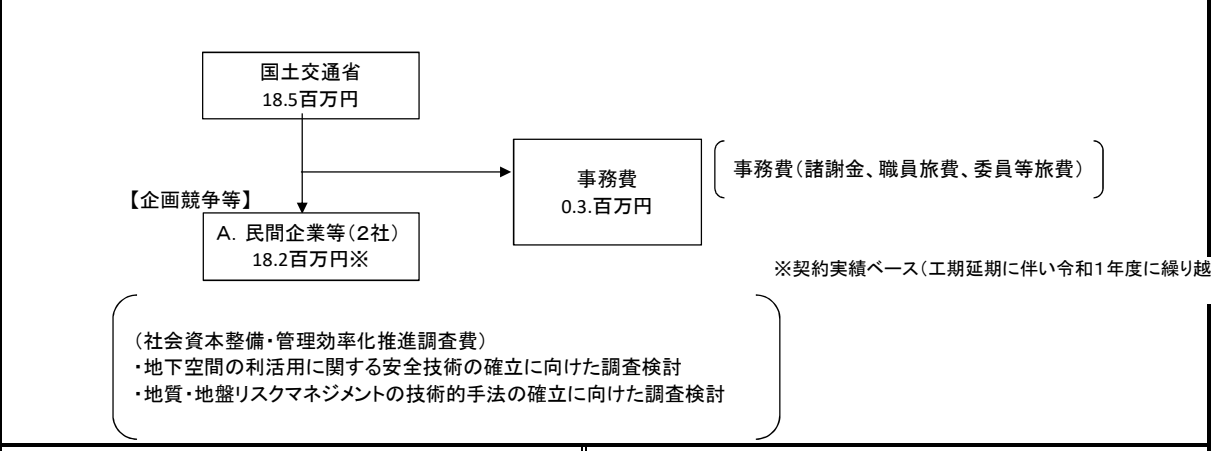
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 近年、東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化等に起因する道路陥没、地下水変動の把握や地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。 このような状況下において、今後、道路、鉄道等の社会資本の整備や、大規模建築物等の立地、上下水道等のライフラインの整備等の地下空間の利活用に関しては、地質や地下水等の状況を詳らかに把握することが不可欠であり、そのためには面的にボーリング調査や弾性波探査等のデータを共有化し、利活用を図るとともに、地下空間におけるこれら施設の整備に関する安全対策を講じる必要がある。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 公共工事及び民間工事、ライフライン工事等、横断的な取組であるため、施策の推進や検討等は国が行う必要がある。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 地下空間の利活用に関する安全技術を確立する施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 新型コロナウイルス感染症の影響により工期の延期が必要だった	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 検査を行い、成果を確認している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名 事業番号 事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地盤情報の利活用の促進、地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0029
平成30年度	新30-0028						
平成31年度	国土交通省 (0355)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本工営株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	12.8			
計		12.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	12.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	応用地質株式会社	2010001034531	地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴				
会計区分											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 未来投資戦略2019(令和元年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2019(令和元年6月閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、オープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	31	90					
		補正予算	-	70	-						
		前年度から繰越し	-	-	70						
		翌年度へ繰越し	-	▲ 70	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	101	90	0				
	執行額		0	0	98						
	執行率 (%)		-	-	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	316%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		90								
	計		90	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数:毎年度増加		インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数		成果実績	数	-	-	2		
					目標値	数	-	-	2		5
					達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省大臣官房調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績	数						
	当初見込み	数	-	-	2	1	1	
データプラットフォームの構築に関する報告書数								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:データプラットフォームの構築に関する報告書数							-
	計算式		X/Y	-	-	100/2	90/1	

生 計 画 ・ 財 政 関 連	政 策 評 価	政策	社会資本整備等 1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保
		施策	インフラデータの有効活用

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを連携するデータプラットフォームを構築し、フィジカル(現実)空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを実現することによって、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり。国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学官連携によるイノベーションを創出し、施策の高度化を目指しており、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者等に進捗状況について意見を諮り推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携したデータ数が拡大している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、データプラットフォームの整備に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

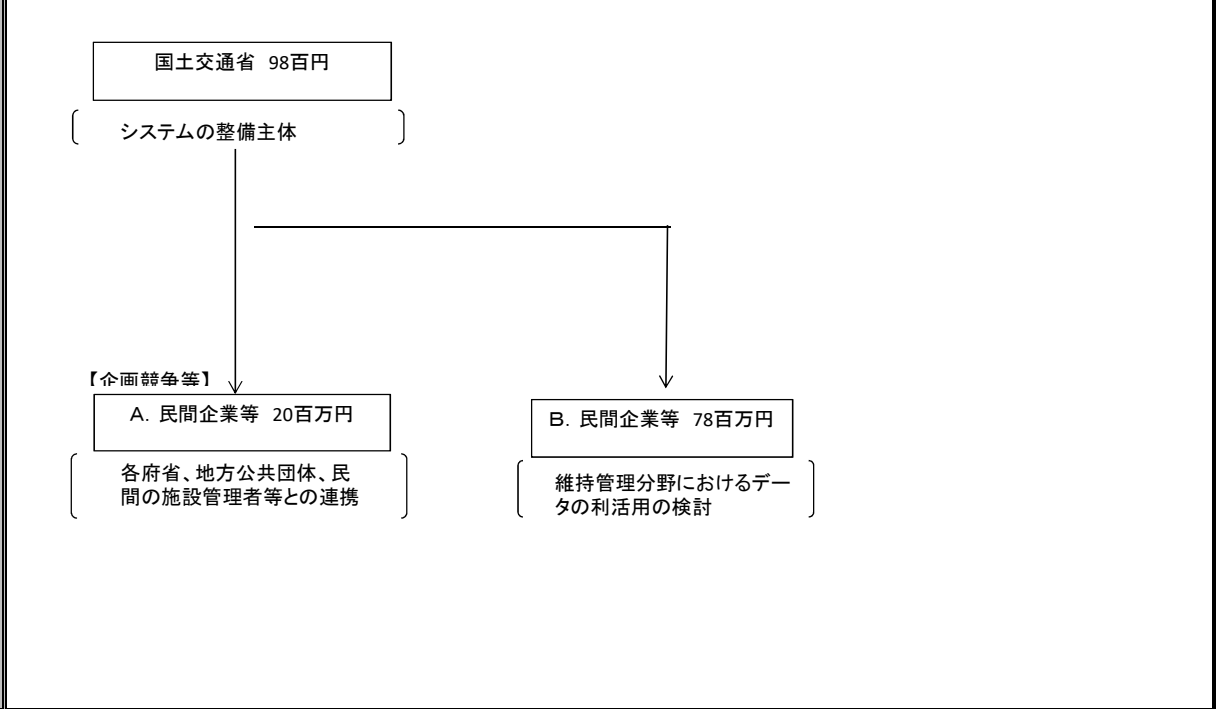
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-0036						
平成31年度		0308					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本工営株式会社東京支店			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	維持管理分野におけるデータの利活用に関する検討業務	78				
計		78	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	日本工営株式会社東京支店	2010001016851	維持管理分野におけるデータの利活用に関する検討業務	78	随意契約 (企画競争)	2	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	令和元年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務日	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	※※※「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society5.0」への挑戦～(令和元年6月21日、閣議決定)」 i-Constructionにおけるトップランナー施策				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での働き方の改革にあわせて、作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。 本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要とするコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンクリート工における省人化・効率化に資する技術として、プレキャスト部材の活用促進に向けた技術基準の整備による規格の標準化・要素技術の一般化に関する検討をすすめる。また、プレキャスト部材の活用による優位性(品質向上、省人化、工期短縮等)を適切に評価する手法の確立のため、全体最適の導入に関する検討を進める。さらに、コンクリート構造物製作にあたっての材料調達から輸送、現場作業等における時間的ロスや材料ロスを削減するためのサプライチェーンマネジメントの導入に係る検討を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			10	10			
		補正予算			0				
		前年度から繰越し			0	0			
		翌年度へ繰越し			0				
		予備費等			0				
	計		0	0	10	10	0		
	執行額				10				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	前年度と比較し、基準類、ガイドライン等の改定予定数が多いため。					
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	10	20						
	その他	0	▲ 20						
	計	10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	-	-	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	コンクリートに関する基準類の改定	活動実績		基準	-	-	0	0
当初見込み			基準	-	-	0	2	4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当年度予算／改定したコンクリートに関する基準類の数	単位当たり コスト		-	-	0	50,000	
		計算式	/		-	-	10,000千円/0	10,000千円/2

政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策評価	政策	社会資本整備等 1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
		施策	社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 4年度
		コンクリートに関する基準類の改定	実績値	基準	-	-	0		
		目標値	基準	-	-	0	2	6	

事業所管部局による点検・改善

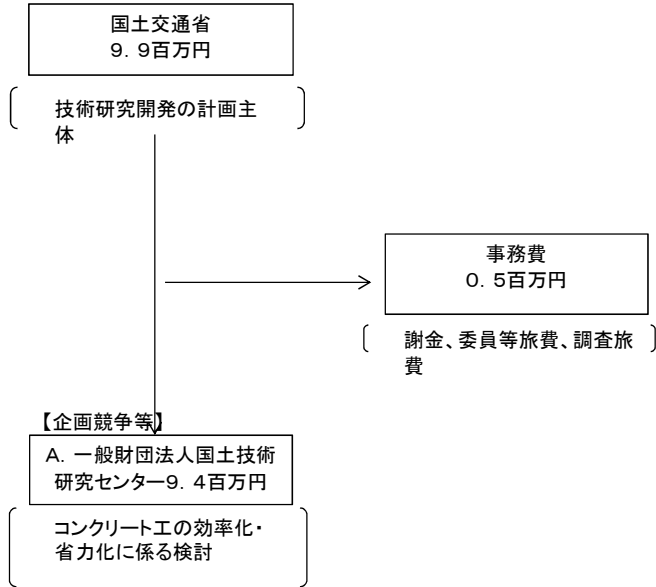
項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は従事者の減少、高齢化が進行しており、現場作業の省力化・効率化が課題である。当事業はコンクリートの主現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であり、国が主体的に取り組むべきものである。 骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0047)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率	一般財団法人国土技術研究センター	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

26								
27								
28								
29								
30								

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

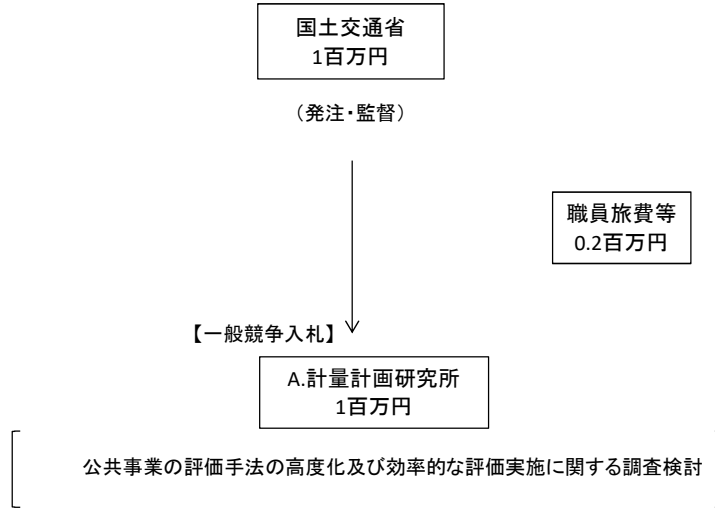
事業名	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業調査室		室長 箱田 厚			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、事業実施により発生する効果をより客観的かつ総合的に評価し、効率的・効果的に評価を実施するための手法を検討することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化をはじめとした戦略的維持管理・更新の進展が想定される。そのため、このような社会の変化を踏まえた公共事業の評価を実施する必要がある。また、事業を評価するにあたり、事業実施により発生する効果を適切に把握する必要がある。以上のことから、本事業では、現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	2	2				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	2	2	0			
	執行額					2				
	執行率(%)					100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	1.3								
	職員旅費	0.2								
	委員等旅費	0.1								
	諸謝金	0								
	計	2	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検討する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	-	-	3		-	
			目標値	分野	-	-	2	2	2	
			達成度	%	-	-	150		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3.1 公共事業評価の基本」 (http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	1				
		当初見込み	件	-	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	1.5	1.3			
		計算式	/	-	-	1.5/1	1.3/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 →5. 重点プロジェクトの明確化						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 3 年度
			「政策評価に関する基本計画」に定められた評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業):100%		成果実績	%	100	100		100	100
目標値					%	100	100		100	100	
達成度		%			100	100		100	100		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		社会資本整備重点計画において設定されている重点施策の達成状況を測定するための指標と同じ		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与することにより、社会資本整備重点計画の実効性の確保に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性 事業の効率性 事業の有効性	項目	評価							評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							公共事業の評価手法の検討に必要な費目・用途に限定して実施している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○							一般競争入札による最低価格での落札となったため。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。			
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断出来る。					
	改善の方向性	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、適切な執行に努めた。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0048)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	公共事業の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人計量 計画研究所	5011105004806	公共事業の効率的・効果的 な実施等に関する調査検 討	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備政策課		課長 須藤 明夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年度改訂版)(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定) ・成長戦略(2019)(令和元年6月21日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・先導的官民連携支援事業補助金交付要綱(平成23年4月18日策定時点) 等 				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの案件形成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、 ・先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること。 (補助金1件当たりの上限は2,000万円。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円。) ・産官学金で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	591	579	580	563			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	591	579	580	563	0		
	執行額	574	545	553					
	執行率(%)	97%	94%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	94%	95%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	312							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	248							
	職員旅費	2							
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.1							
計	563	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から令和4年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの累計事業規模	成果実績	兆円	13.8	19.1	集計中	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
			達成度	%	65.7	91	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年度改定版)」(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	先導的官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目指す。	先導的官民連携支援事業の支援対象事業件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	28 25 112	28 22 127.3	集計中 25 -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	先導的官民連携支援事業のフォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(令和2年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数(直轄調査:成果物の個数)	活動実績 当初見込み		件 件	11 10	8 9	9 8	- 12	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数(補助:地区、団体数)	活動実績 当初見込み		件 件	25 25	27 26	29 24	- 24	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数(直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト 計算式		百万円 百万円/件	22 244/11	31 244/8	26 234/9	21 248/12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数(補助:地区、団体数)	単位当たりコスト 計算式		百万円 百万円/件	13 328/25	12 318/27	11 316/29	13 312/24	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		参78 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数		ブロック	9	9	9	-	-
		ブロック		-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、効果的な社会資本整備・管理等を推進する。								
	取組 事項 (第一 KPI 層) (第一 KPI 層)	分野:	社会資本整備等						
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
		地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	成果実績 目標値 達成度	団体 団体 %	153 - -	集計中 - -	- - -	- - -	- 200 -
KPI (第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数		成果実績 目標値 達成度	団体 団体 %	385 - -	集計中 - -	- - -	- - -	- 600 -	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業により地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)においてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、参画する地方公共団体の増加を図る。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	0014	民間資金等活用事業調査等に必要経費
点検・改善結果	点検結果	先導的官民連携支援事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における調査・検討の成果がより一層活用されるよう、周知を強化していく必要がある。	
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、調査・検討の成果が他の地方公共団体等においてより一層活用されるよう、HPIにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。また、引き続き、公共施設等の集約・再編やその運営の広域化・バンドリング等の社会資本の効率的な建設、維持管理、運営に資する取組を重点的に進めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○平成30年度 公開プロセス
 【レビューシート番号・事業名】0309・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
 【とりまとめコメント】
 「PPP/PFI促進のボトルネックを、案件が頓挫した事例も含めて正確に把握し、それに基づく施策を再度しっかりと検討すべき。」
 「意欲のある地方自治体のみではなく、意欲やノウハウに乏しい地方自治体におけるPPP/PFI促進方を、地方自治体間の横連携（広域化）や事業部局の啓蒙も含めて検討すべき。」
 「プラットフォームにおいて、研修などの座学にとどまらず、具体の案件形成につながるよう、地方自治体の自主的な取組を促すような仕組みを盛り込むべき。」
 「コンサルの調査報告書の内容もよく精査・確認すべき。」

【上記指摘事項への対応状況】
 ①実践的研修、サウンディング（官民対話）、PPP/PFI推進首長会議等の実施
 実践的研修のプログラムとして、平成29年度より、官民の参加者によるワークショップなど実践的な内容としている。また、平成30年度より、案件が頓挫した事例や課題を含む内容としている。
 また、サウンディング（官民対話）を、平成29年度より、全国で展開し、令和元年度には地方自治体から案件84件の応募を受け、約300名が参加した。
 さらに、PPP/PFI推進首長会議を、平成30年度より、全国で開催し、令和元年度は全国7ブロックにて、ノウハウの乏しい地方自治体首長を含めた首長間での意見交換の場を設け、先進自治体の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開とトップダウンによるPPP/PFIの推進を図っている。

②PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度的実施
 内閣府と連携し、平成31年より、地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援している。

③専門家派遣によるハンズオン支援の実施
 令和元年度より、専門家を地方公共団体に派遣し、職員自ら行う検討の具体化や必要書類の作成などに対する助言等を行い、自治体内での自立的な案件形成を支援し、その成果を他の自治体にも横展開する調査を実施している。

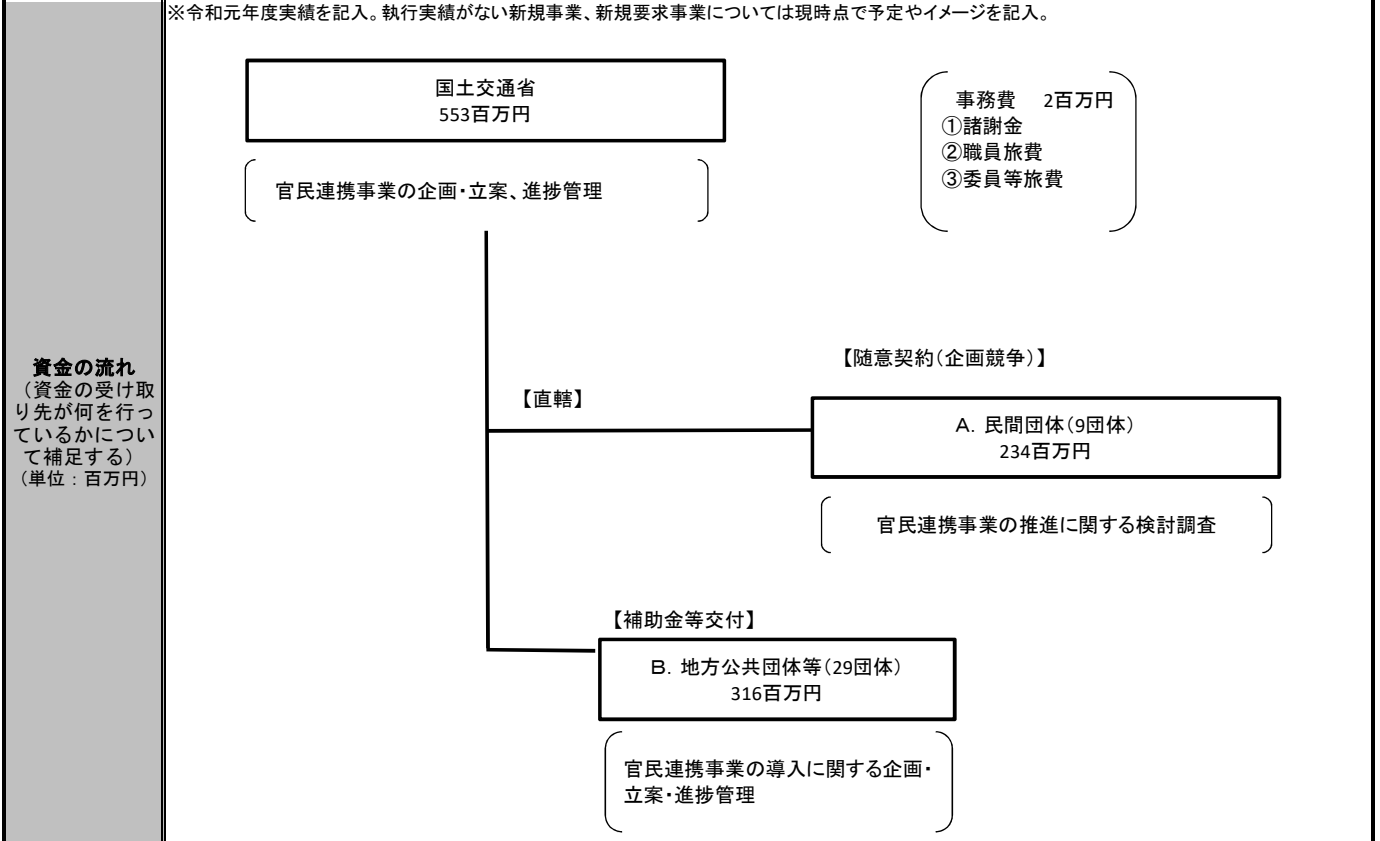
④調査報告書の横展開
 先導的官民連携支援事業によって支援した調査業務の報告書を適切に確認し、全てHPに掲載している。
 平成29年度より、成果物として提出する際のフォーマットを作成することで他団体が参考にしやすいように改善している。

○関連資料URL
 【これまでの成果概要】
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038	平成25年度	297
平成26年度	288	平成27年度	297	平成28年度	309	平成29年度	299
平成30年度	309						
平成31年度	国土交通省（ 0338 ）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.有限責任監査法人トーマツ			B.沖縄県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支	45	補助金	沖縄県既存複数MICE施設への公共施設等運営権導入調査	18
	計		45	計		18

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	専門家派遣によるハンズオン支援等業務	38.7	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
3	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務共同提案体(代表者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))	-	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	37.9	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	北海道、東北エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	28.4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
5	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務共同提案体(代表者 株式会社産学連携機構九州)	-	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	27.4	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	

6	パシフィックコンサル タンツ株式会社 首 都圏本社	8013401001509	官民連携モデル形成支援 等業務(その1)	24.1	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
7	株式会社URリン テージ	3010001088790	官民連携モデル形成支援 等業務(その2)	18.5	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
8	みずほ総合研究所 株式会社	5010001021403	インフラの維持管理におけ る民間からの資金調達手 法に関する調査業務	12	随意契約 (企画競争)	7	98.6%	
9	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	PPP・PFI事業の実施による 経済的便益の定量的把握 に関する調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	95.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	沖縄県既存複数MICE施設 への公共施設等運営権導 入調査	18	補助金等交付	-	-	
2	新居浜市(愛媛県)	3000020382051	消化ガス等利用にかかる 官民連携事業導入情報整 備調査	17	補助金等交付	-	-	
3	宇治市(京都府)	2000020262048	天ヶ瀬ダム周辺の周遊観 光事業に関する官民連携 手法検討調査	15	補助金等交付	-	-	
4	気仙沼市(宮城県)	8000020042056	三陸道を活用した周遊観 光可能性調査	15	補助金等交付	-	-	
5	対馬市(長崎県)	3000020422096	比田勝港国際ターミナルの コンセッション導入等に関 する調査	15	補助金等交付	-	-	
6	山陽小野田市(山口 県)	3000020352161	市有地利活用及びエリアマ ネジメント等に係る官民連 携事業可能性調査	13.5	補助金等交付	-	-	
7	町田市(東京都)	6000020132098	芹ヶ谷公園の再整備事業 に関する官民連携可能性 調査	12.7	補助金等交付	-	-	
8	長崎県	4000020420000	しまへの拠点となるにぎわ いの港形成に係る官民連 携調査	12.7	補助金等交付	-	-	
9	調布市(東京都)	7000020132080	調布市道路管理手法検討 調査業務委託	12	補助金等交付	-	-	
10	弟子屈町(北海道)	3000020016659	複合型地域観光交流施設 の整備・運営に関する事業 手法調査	11.9	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの普及加速			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	公共事業企画調整課		課長 佐藤 寿延		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	1.経済財政運営と改革の基本方針2016(閣議決定) 2.「日本再興戦略」改訂2016(閣議決定) 3.経済・財政一体改革推進委員会 第2次報告(案)(2016年 4月28日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の建設産業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進み、今後の担い手不足にも対応するため、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を実現させることが急務である。そのための施策として進めている「i-Construction」の技術基準類を適用する工事を、我が国全体の公共工事に広く展開するため、地方公共団体への普及促進を行い、また、土工以外の工種へのICT活用のため、技術基準類の検討を行い、我が国の建設現場の生産性向上に資するものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT企業等からなるコンソーシアムを立ち上げ、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者を対象に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導を行う。また、ICT土工技術の導入に必要な機材を貸与し、実演を通じた普及展開活動を実施するほか、ICT土工の導入効果等の分析のため、歩掛調査、ICTを活用した好事例のシナリオ分析等を行う。また、ICT土工活用による効果、メリットを全国に広く普及展開を図るため、事業の実施にあわせ、現場の見学会や講習会等を行うほか、歩掛調査結果を含めた広報活動を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	40	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	30	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 30	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	48	66	36	0	0		
	執行額	48	66	36					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	62%	183%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	全国を10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に分けた上で、最終年度(令和元年度)までに全ブロックでの好事例創出を目指す。	好事例を創出した地方ブロック数	成果実績	ブロック	4	8	10	-	10
		なお、好事例とは地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者がICT活用工事において施工計画立案支援やマネジメント指導を適切に受けることで、しっかりと利益を確保し、ICT活用に関するノウハウ拡大が図られた事例を指す。	目標値	ブロック	4	7	10	-	10
		達成度	%	100	114	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	好事例を創出した地方ブロック数調査(国土交通省総合政策局調べ【令和元年度】)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	基準を改定する工種数	活動実績	件	2	3	2	-	-	
		当初見込み	件	2	2	2	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	当年度執行額／活動指標件数	単位当たりコスト		百万円/年	24	22	18
		計算式	/		48/2	66/3	36/2

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の建設現場の生産性向上のためには直轄事業だけでなく地方公共団体においてもi-Constructionの普及が不可欠であり、発注者たる各地方公共団体及び各地方公共団体の発注する工事の主たる受注者となる中小建設業者がICTを全面活用した工事に対応するための支援が必要である。平成27年度にICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において先進的にICT導入を進めている国が、技術的補助・支援を実施することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が業務目的に即して真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者及び施工業者へ好事例の周知・紹介を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年3月14日に、ICTを活用した土工の基準類を整備し、直轄事業において積極的にICT導入を進めることとなった。このような中、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示された。上記を踏まえ、i-Constructionの普及に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。	
	改善の方向性	検討結果を踏まえ、事業の効果が十分に発揮されるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

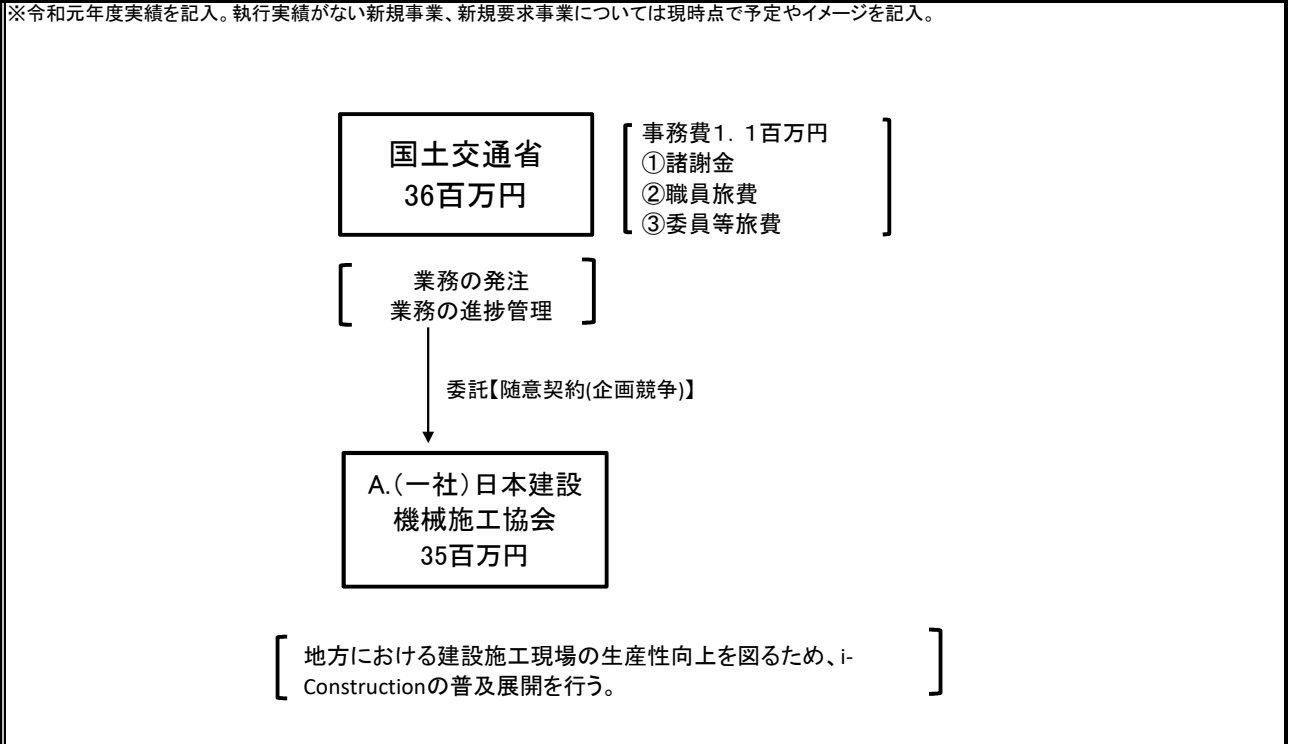
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0021
平成30年度	0309						
平成31年度	国土交通省 (0339)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社)日本建設機械施工協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	先進的な施工技術に関する普及支援業務	35			
計		35	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	地方における建設施工現場の生産性向上を図るため、モデル工事にICT専門家を派遣し、好事例を創出することでi-Constructionの普及展開を行うものである。	35	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1. 「社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定) 2. 「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」(平成28年3月29日) 3. 経済財政運営と改革の基本方針2016 (平成28年6月2日閣議決定) 4. 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定した全国10の「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下、地方重点という)」はこれまでの計画と異なり、主要なプロジェクトについて、可能な範囲で完成時期を記載し、計画の見通しを時間軸に沿って理解できるようにしている。この情報を地図データ化することにより、居住地や工場の立地・出店計画の検討といった生活設計や投資判断等に活用されるなど、更なる民間投資の喚起や地域活性化に役立てることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。また、第五次地方重点策定に向け、この「見える化」をビルトインした計画策定の方策を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	3	2	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3	3	2	0	0			
	執行額		3	3	2					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される		将来のインフラ整備計画の「見える化」(将来のインフラ整備計画の時間軸を、地図データとしてビジュアル化)が実施される地域数とし、令和2年度までに累計で10地域を目標とする	成果実績	地域	1	1	1	-	
				目標値	地域	1	1	1	-	10
				達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(平成28年3月策定)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドライン策定に向けた検討調査の実施			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドラインの策定			活動実績	件	0	0	1	-	-
				当初見込み	件	0	0	1	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／調査実施件数	単位当たりコスト		百万円	3	3	2	-	
		計算式	百万円/件	3/1	3/1	2/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備・産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」に記載された「生産性向上等のストック効果を最大限発揮するため、既存インフラやソフト対策の活用」や「未来投資戦略2018」に記載された「生産性向上や民間投資の喚起等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組」を推進するため、将来のインフラ整備計画の地図データ化に係る調査・検討を行うものであり、ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的なデータ整備の統一性・効率性の観点から地方重点の「見える化」に係る調査・検討を行うものであり、その検討は国が主体となつて行うべきである。また、国が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)を基に調査・検討を行うため、施策の性格上、地方自治体、民営等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	インフラユーザーに将来のインフラ整備計画をわかりやすく情報提供・共有するとともに、ストック効果を最大限発揮するための事業として必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、幅広い事業者が応募可能となるよう、過去の経験等の応募要件緩和と併せ、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラのストック効果最大化に向け、国が中心となり、当該調査・検討を進めた。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。 ・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。
	改善の方向性	事業計画に従って進めており、概ね順調に進捗しているところであり、点検結果を踏まえ、継続してインフラのストック効果最大化に向け進めて行く。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

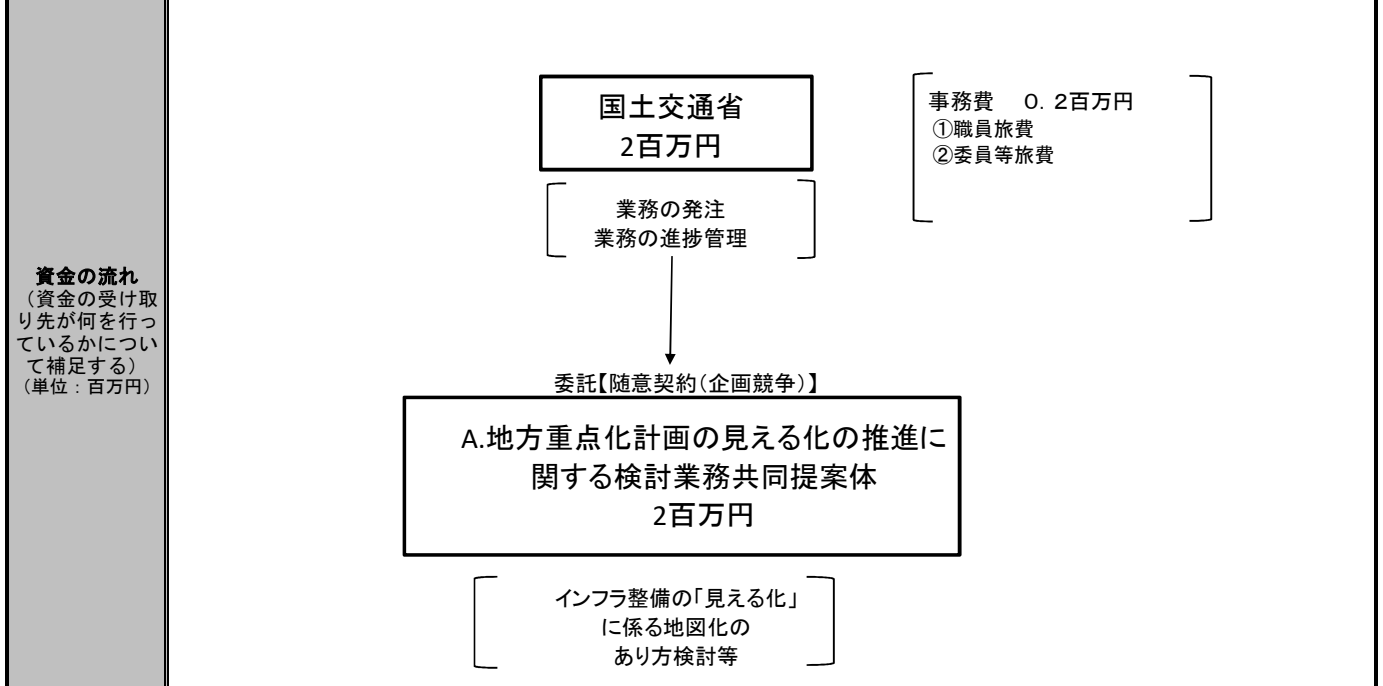
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0022
平成30年度	0310						
平成31年度	国土交通省 (0310)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.地方重点計画の見える化の推進に関する 検討業務共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地方重点に記載された将来のインフラ整備の時間軸等を見える化するための検討業務	2				
計		2	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方重点計画の見える化の推進に関する検討業務共同提案体	-	地方重点に記載された将来のインフラ整備の時間軸等を見える化するための検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	メンテナンス産業の育成・拡大			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	日本再興戦略改定2015(平成27年6月30日) 日本再興戦略2016(中短期工程表)(平成28年6月2日) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日) 成長戦略2019(令和元年6月21日) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2019(令和元年12月19日)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産官学民の多様な主体が総力を挙げてインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」(1,951会員が参画(令和元年度末時点))において、オープンイノベーションの手法を活用し、新たな技術によるビジネスモデルの構築や、メンテナンス技術のパッケージ化等を推進することで自治体や海外市場へ挑戦する企業等の支援を行うため、インフラのメンテナンスに係るニーズとシーズを踏まえた技術マッチング等の実施に必要なインフラメンテナンス国民会議の自立的な活動に係る検討を行う。また、インフラメンテナンスの理念を普及させるため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	7	5				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		14	14	7	5	0			
	執行額		13	13	6					
	執行率(%)		93%	93%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	93%	86%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	3.8								
	諸謝金	0.7								
	職員旅費	0.3								
	委員等旅費	0.3								
	計	5	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進(令和2年度までに、成果指標の数値を50にする)	インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数	成果実績	団体	13	50	52	-	-	
			目標値	団体	13	50	50	-	50	
			達成度	%	100	100	104	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(令和2年4月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	民間企業等が具体的に行ったフォーラム等の回数			活動実績	回	19	52	35	-	-
				当初見込み	回	1	25	50	30	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 実施したフォーラム等の回数		百万円	0.7	0.3	0.2	0.2	
			計算式	百万円/回	13/19	13/52	6/35	5/30

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
		測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時29年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数	成果実績	団体	11	13	-	-
				目標値	団体	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時30年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
		新技術の現場試行累積数	成果実績	技術	17	27	-	-	
			目標値	技術	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時29年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	インフラメンテナンス国民会議に参加する企業する会員数	成果実績	団体	199	1,951	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	2,000		
	達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時1年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度		
	包括的民間委託を導入した累積自治体数	成果実績	団体	27	27	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業の実施により、インフラメンテナンス国民会議において産学官民が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進等を図る。また、インフラメンテナンス大賞を実施することで、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組の促進を図る。これらの取組を通じてメンテナンス産業の育成・拡大を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラメンテナンス国民会議」・「インフラメンテナンス大賞」の創設が「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	プラットフォームの設立は民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るために不可欠であり、さらに同様のプラットフォームはインフラメンテナンス分野では他になく、事業として必要かつ適切であり優先度も高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。

率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・用途はインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討等に限定されており、妥当である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もり等を十分に精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	順調に進捗している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	昨年度の活動実績は見込みを下回るものとなっている。新型コロナウイルスの影響で一部のフォーラムが中止となり当初の見込みを下回ったが、各地域での開催により一定程度の成果があった。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 産官学民が参画する多様なプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の活動により、シーズとニーズのマッチング等を通してメンテナンス産業の育成・拡大を図った。 企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。 					
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き「インフラメンテナンス国民会議」の活動により、シーズとニーズのマッチング等を通して、メンテナンス産業の育成・拡大を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0023
平成30年度	0311						
平成31年度	国土交通省 (0314)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
6百万円

業務の発注
業務の進捗管理

事務費 0.7百万円
①諸謝金
②職員旅費
③委員等旅費

委託【随意契約(企画競争)】

A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社
5百万円

インフラメンテナンス国民会議の
自立的活動に係る検討等

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地方公共団体の実効的な維持管理体制のための調査検討業務	5			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	メンテナンス産業の育成・活性化に資するものとして、インフラメンテナンス分野における包括的民間委託等の自治体支援方策に関する調査検討等を実施した。	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月) 統合イノベーション戦略(令和元年6月) 経済財政運営と改革の基本方針(令和元年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、インフラの建設・維持管理や災害対応の担い手不足に対応するために、ICTを活用して「人の作業」を支援するi-Constructionを推進しているところである。今後、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で、さらなる生産性の向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データを整備し、教師データを民間のAI開発者が利活用可能な環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理において、開発されたAIを評価する枠組みや教師データを供するインフラ管理者・土木技術者・AI研究者等からなる開発支援体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	71	64	61	0		
	執行額	0	69	64					
	執行率(%)	-	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	97%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
社会資本整備・管理効率化推進調査費		60							
職員旅費		0.7							
諸謝金		0.3							
委員等旅費		0.1							
計		61	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに、AI研究開発に必要な教師データへAI研究開発者がアクセス出来る開発環境整備および開発支援を2工種実施	AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数	成果実績	種類	-	0	0		
			目標値	種類	-	0	0		2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	AI支援実現工種調査(国土交通省総合政策局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	種類		-	2	2			
	当初見込み	種類		-	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/ 国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工種数	単位当たりコスト	百万円/種類	-	34	32	31		
		計算式	百万円/種類	-	69/2	64/2	61/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	建設業の担い手不足を背景に、社会インフラの老朽化への対応は喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方公共団体等の各管理者が個別にAI・ロボット開発を行うことは非効率であるため、国による共通的な開発・導入を進める必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	インフラ管理をより効率的に行うためには、点検における人の判断を支援するAI開発の推進が重要であり、教師データの整備・公開等を行う枠組みを国によって整備する必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。昨年度の「1社入札の原因分析および対応策を検討すべき」という指摘を受け、説明書を受領した者にアンケートを行ったところ、「類似案件を継続して同一業者が特定されており、自社が特定される見込みが低いと判断した。」との回答があったため、幅広い事業者が応募可能となるよう、過去の経験等の応募要件緩和を図ったが、それでも一者応札となった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	プラットフォーム活動を通じて、AI開発者や土木技術者の意見を踏まえた教師データの整備することができるため、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	AI開発支援のための教師データを整備し、AI開発者に向けて提供を開始したところであり、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	インフラ点検におけるAI開発支援のために公物管理者が有する点検成果を教師データとして整備することは、協調領域として国が統一的行うことが効果的かつ低コストとなる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、見込みと同数となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	AIの試作等を通じて教師データの仕様検討等にフィードバックされるなど、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検結果・改善	点検結果			これまで、AI開発者や土木技術者等が参画するプラットフォーム活動を通じてAI化のニーズが高い損傷から、教師データの仕様について議論を重ねるとともに教師データの整備を進めてきたところ、今後は教師データの質や量の充足化のみならず、AIの実用化を目据えた事業進捗を図る必要がある。					
	改善の方向性			教師データの質や量の充足化を図るため、対象損傷の拡大や教師データの改良を行う。また、AIの実用化を見据え、今後は民間により開発されたAIについて評価基準を検討し、AIの評価を試行するとともに、現場への試行導入支援などを行っていき、改善点をフィードバックするなどの取組を進める。なお、これらの検討はプラットフォーム活動を通じて実施する。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

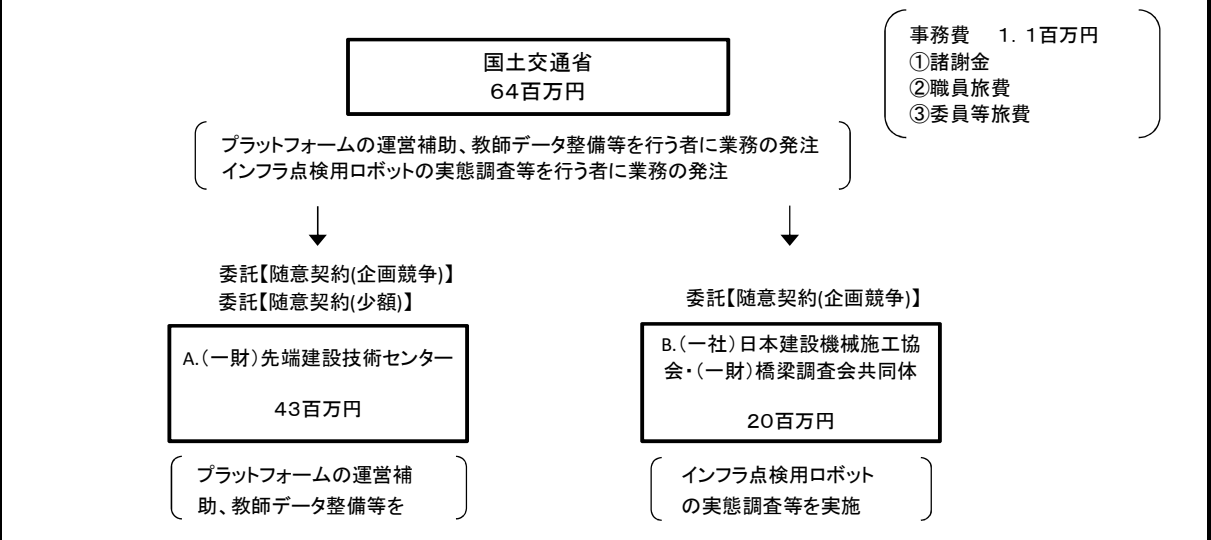
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省(新30-0029)						
平成31年度	国土交通省 (0315)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)先端建設技術センター			B.(一社)日本建設機械施工協会・(一財)橋梁調査会共同体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	プラットフォームの運営補助、教師データ整備等を実施するための業務	41	調査費	インフラ点検用ロボットの実態調査等を実施するための業務	20
調査費	プラットフォーム活動の広報補助	2			
計		43	計		20

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	プラットフォームの運営補助、教師データ整備等を実施	41	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	プラットフォーム活動の広報補助	1	随意契約 (少額)	1	100%	
3	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	プラットフォーム活動の広報補助	1	随意契約 (少額)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本建設機械施工協会・橋梁調査会共同体	-	インフラ点検用ロボットの実態調査等を実施	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 須藤 明夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の自然災害の頻発化・激甚化を受け、防災対策の重要性が高まる中、経済被害を含む災害による被害の軽減が課題となっている。また、社会構造の変化等に伴い、インフラの機能の適正化は重要となっており、インフラの集約・再編の取組が不十分といった点が課題となっている。これらを踏まえ、災害時の経済被害の軽減を図るための施策のあり方や各種インフラの集約・再編に係る効果の見える化について検討していく必要がある。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の災害の激甚化・頻発化に伴い、全国各地で社会経済に大きな影響を与える自然災害が発生している。甚大な被害を防ぐためには、社会経済への被害の軽減に効果的な多様な防災対策を講じる重要性が高まっている。これらを踏まえ、自然災害による社会経済への影響やインフラ整備による減災効果を客観的・定量的に把握することで、災害時の経済被害の軽減を図るための施策のあり方の検討に活用していく。また、社会構造の変化等を勘案し、インフラの機能の適正化は重要となっており、インフラの集約・再編の取組が不十分といった点が課題となっているところ。これらを踏まえ、各種インフラの集約・再編に係る効果の見える化(ベンチマーキング手法)の検討を進めていく。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	0	0	13	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	13	10	0			
		執行額			13					
		執行率(%)	-	-	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9								
	諸謝金	0.4								
	職員旅費	0.4								
	委員等旅費	0.3								
	計	10	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策の立案過程で、本事業による調査について政策立案に関する検討活用を10件行う。	調査結果を踏まえた政策立案に関する検討活用件数	成果実績	件	-	-	6	-	-	
			目標値	件	-	-	5	-	10	
			達成度	%	-	-	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査」に係る政策立案状況調査(国土交通省総合政策局調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	10			
		計算式	百万円/件	-	-	13/1	10/1			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により得た調査結果を今後の政策へ活用することにより、効果的・効率的な社会資本整備を推進し社会へ貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に推進するため必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は政府が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札を実施し、入札のあった2者より支出先を選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	真に必要な内容についてのみ支出することとしており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		事業目的に沿って予算を執行しており妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種政策の検討において随時活用を行っており、現時点において成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り1件の調査業務を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各種政策の検討に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該調査において防災インフラの経済効果について定量的な把握を行うとともに、当該調査結果を踏まえた政策検討を行っており、事業として有効である。またコスト等の観点からも効率的である。		
	改善の方向性	当該調査の結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な社会資本整備政策の検討を推進する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

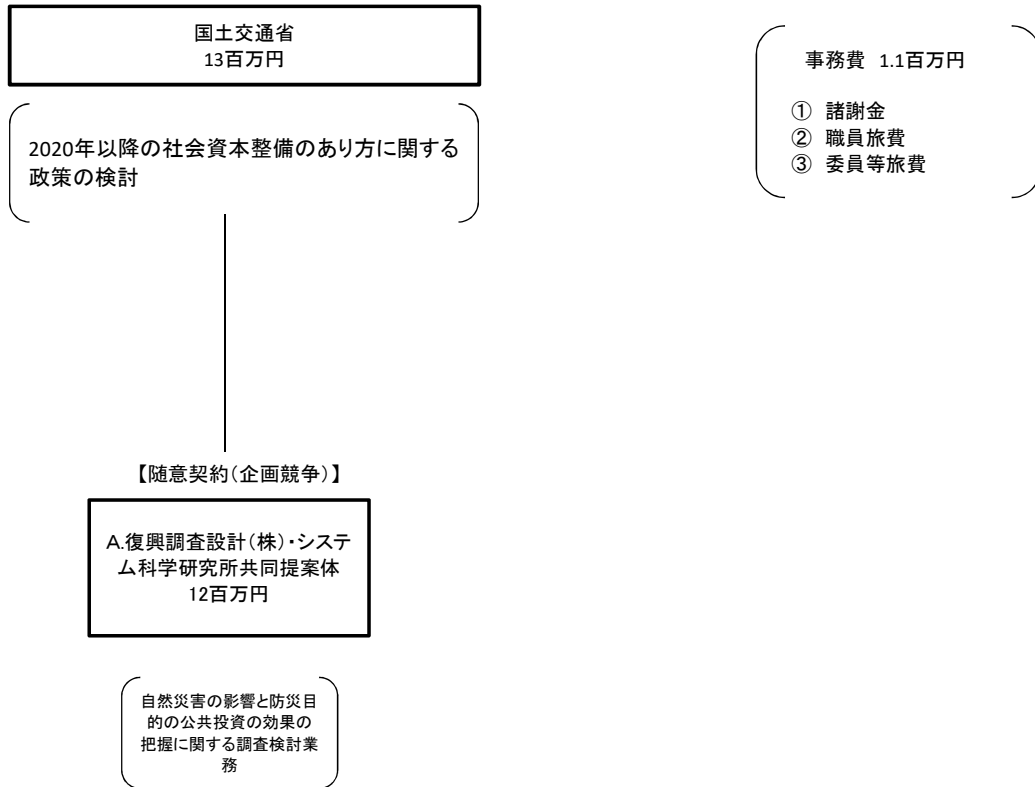
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0049)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.復建調査設計(株)・ システム科学研究所共同提案体			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	自然災害の影響と防災目的の公共投資の 効果の把握に関する調査検討業務	12			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)・ システム科学研究所 共同提案体	-	自然災害の影響と防災目 的の公共投資の効果の把 握に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) ・観光ビジョン実現プログラム2019(令和元年6月14日観光立国推進閣僚会議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ施設の公開・開放が進む中、インフラ施設を見学の対象としてだけでなく、観光資源として捉え、地域活性化に活かすことが求められているため、地域と連携しながら、インフラ施設を地域の魅力ある観光資源として育てるとともに、そこに集まる多くの来訪者を周辺の観光資源など地域全体に誘うことにより、インフラ施設の活用を地域活性化につなげる、新たなインフラツーリズムの推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・魅力あるインフラ施設の大膽な公開・開放を推進するため、インフラ施設の観光資源としての魅力を高め、地域活性化の舞台としての活用を図る。 ・地域づくり団体や観光事業者と連携し、インフラ施設への来訪者を周辺観光地等へ周遊させる方策を検討するとともに、地域を総合的に説明できる地域人材の育成を進めることにより、地域経済の活性化を図る。 ・地域との連携によるインフラ施設の観光資源としての活用方法についてのノウハウの横展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	6	5			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	6	5	0		
	執行額				5				
	執行率(%)		-	-	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	83%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進費	4.8	-						
	職員旅費	0.3	-						
	諸謝金	0.1	-						
	委員等旅費	0	-						
	計	5	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、インフラ施設への年間来訪者数を100万人にする。	インフラ施設への年間来訪者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インフラ施設(ダム、橋梁、道路等)への年間来訪者数(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	3	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数	計算式					百万円 / 件	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		-	-					-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行った。入札者数は6者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識有識者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費用・使途はインフラの観光資源の活用に関する調査・検討に限定されており、妥当である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	成果実績は今後把握予定			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の活用を地域活性化につなげ、新たなインフラツーリズムの推進を図るため、当該検討を進めた。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。 ・インフラの大胆な公開・解放を進めることにより、インフラが地域の魅力ある観光資源となるよう、周辺の観光資源や地域の観光事業者等との連携を意識しながら、効果的・効率的な実行に努めた。
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、継続して周辺の観光資源や地域の観光事業者等と連携し、インフラ施設の観光資源としての活用を検討し、効果的・効率的なインフラツーリズムの推進に寄与するよう進めていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

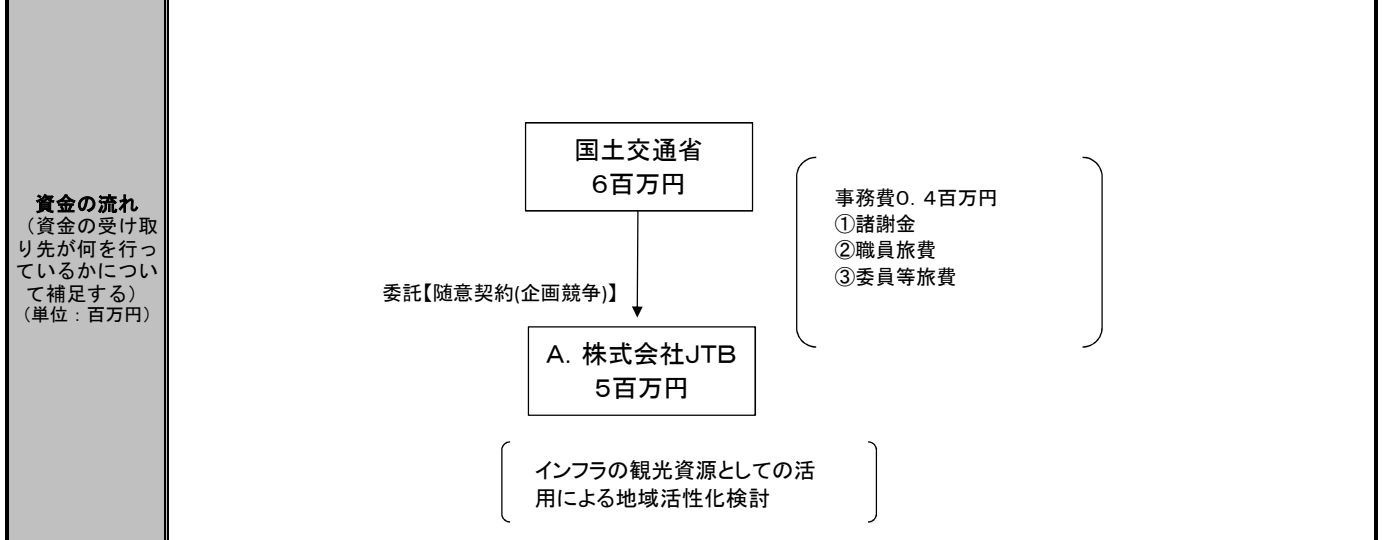
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0050)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社JTB		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
調査費	インフラを観光資源として活用する地域活性化検討	5			
計		5	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	インフラ施設を見学の対象としてだけでなく、観光資源として捉え、地域と連携しながら、インフラ施設を地域の魅力ある観光資源として育てるとともに、来訪者を周辺の観光資源など地域全体に誘うことを目的に、今後インフラツーリズムを拡大するモデル箇所を選定し、インフラ施設の観光資源としての魅力、周辺観光地等との連携、ガイドの育成、協議会等の運営補助など、新たなインフラツーリズムの推進方策を検討するものである。	5	随意契約 (企画競争)	6	99.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者					
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 佐藤 寿延					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1. 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 2. 「統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)」						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの維持管理に伴い生成・蓄積されるデータの利活用を推進し、行政における科学的なデータ等の証拠に基づく各種政策立案(EBPM)体制の構築や、企業等における革新的な製品・サービスの創出、生産性向上、書類削減や作業効率化による働き方改革の推進を加速する必要がある。また、国や自治体等において、メンテナンスサイクルのデジタル化をはじめとする業務改革を進めるとともに、インフラメンテナンスデータの流通に向けた流通市場の整備や管理体制の確立、技術者育成、システムの連携といった施策を総合的に推進する必要がある。このため、インフラメンテナンスデータや電子マニフェストデータの産学官民における利活用を推進し、建設生産システムの効率化を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インフラメンテナンスデータの利活用に向け、行政や民間企業が必要とする情報内容やデータの品質を調査・検討し、データを流通させるための市場化の検討や、様々な主体間で相互的にデータを利活用するための互換性の検討など、最適なインフラメンテナンスデータのあり方を調査・検討する。モデル地区における相互的な利活用の実証実験を元にインフラメンテナンスデータの利活用による効果及び活用に際して生じる課題等を検討する。また、電子マニフェストデータの利活用により建設副産物に係る登録作業の効率化を行い、働き方改革の推進を加速する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	8	7					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	8	7	0				
	執行額		0	0	8						
	執行率(%)		-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費		7								
	職員旅費		0.2								
	計		7	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用が全地域(全国10区分)で実施される		産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用の地域数		成果実績	地域	-	-	3	-	-
					目標値	地域	-	-	3	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		インフラメンテナンスデータが利活用されている地域数(インフラメンテナンス国民会議調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する		データ利活用前に比べた建設副産物関係書類の入力作業の削減割合「入力項目数(利活用後の削減項目数)/(現状の項目数)」		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		建設副産物関係書類の入力項目削減数(国土交通省総合政策局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施				活動実績	件	-	-	1	-	-
当初見込み					件	-	-	1	1	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
電子マニフェストデータの活用に向けた建設副産物 関連のシステム改修方法検討	活動実績	件		-	-	1	-	-	
	当初見込み	件		-	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(X:当該年度執行額) / (Y:当該年度の活動実績の件数)	単位当たり コスト					百万円	-	-
		計算式	X/Y		-	-	8/2	7/2	
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「国・地方・民間を横断するインフラデータの積極的な利活用に向けた官民が保有するデータの連携・蓄積・利用の仕組み等の全体像の整理と、より多方面でのデータ利活用を推進する観点からデータの標準化・共有化等を積極的に進めるための取組方針と工程を明確化する」と「経済財政運営と改革の基本方針2019」に記載されており、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国や自治体が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)をもとに、今後のインフラメンテナンスデータ等の利活用に係る調査・検討を行うものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	インフラメンテナンスデータ等を利用し、国や自治体における適切なインフラメンテナンスやEBPMを推進するとともに、民間企業や研究機関等の活動に役立てることを通じて生産性向上を図ることを目的としており、必要かつ優先度が高い。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	試行を通して現状に即した成果が上がり、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	マニュアルを試行にて、活用している。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラメンテナンスデータの利活用に向け、モデル地方公共団体として選定した3地区の維持管理データベースと国土交通省で構築中の「国土交通データプラットフォーム(プロトタイプ版)」の連携試行を実施した。 ・電子マニフェストデータの利活用に向け、マニュアルを用いた試験的運用、フォローアップアンケートを実施。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。
	改善の方向性	引き続き、インフラメンテナンスデータや電子マニフェストデータの産官学民における利活用を推進し、建設生産システムの効率化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

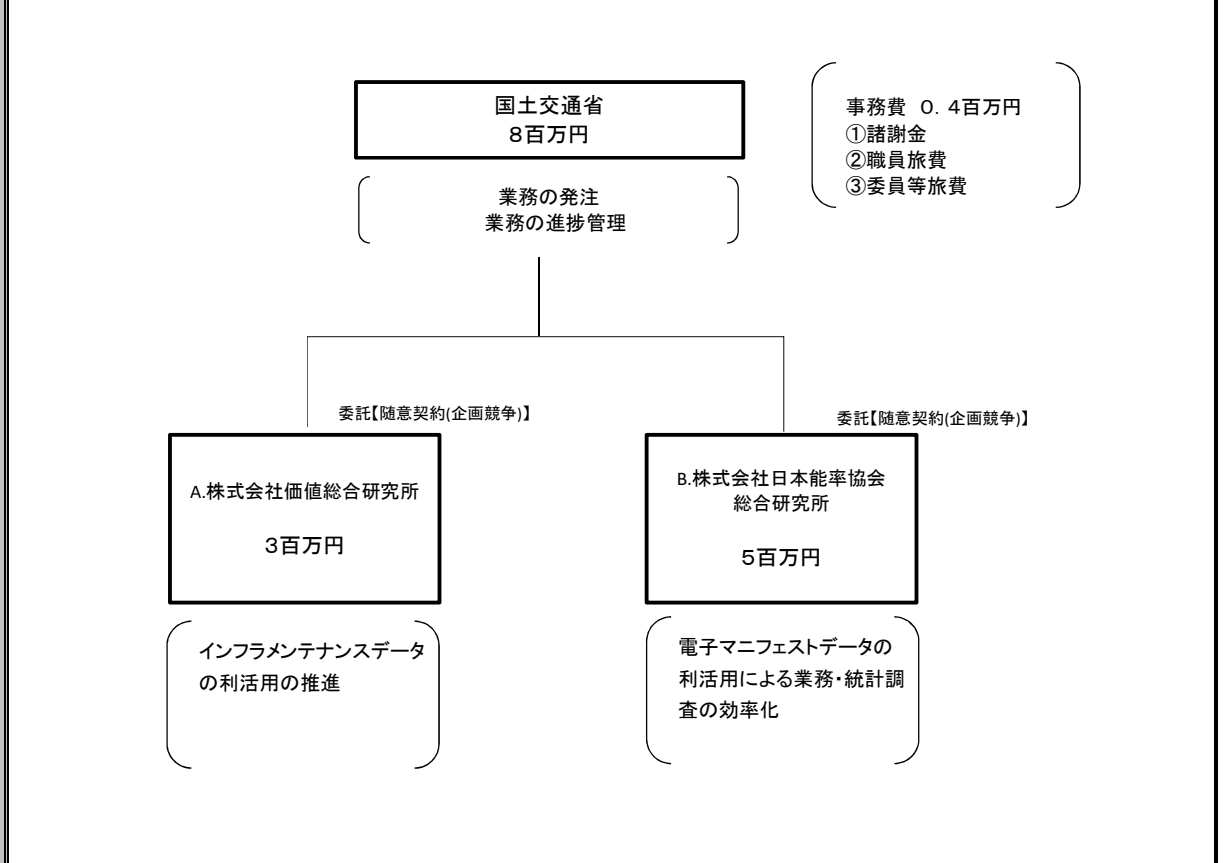
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0051)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社価値総合研究所			B.株式会社日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	インフラの持続的な維持管理体制等に関する調査検討業務	3	調査費	電子マニフェストデータ利活用検討業務	5	
計		3	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について検討を行う「社会資本メンテナンス戦略小委員会」において示された今後の論点に対し、施策の方向性について検討を実施した。	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	4010405010556	受注者に多大な労力を要している既存法令に基づく届出等の登録作業の効率化、また、建設副産物物流に関する情報の相互利用連携についての検討を行った。	5	随意契約 (企画競争)	1	96%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者					
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課公共用地室	室長 田中和氏					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	12	9	9	9	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	12	9	9	9	0				
		執行額	11	8	8	-	-				
		執行率(%)	92%	89%	89%	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	89%	89%	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	-								
	庁費	1	-								
	職員旅費	0.9	-								
	諸謝金	0.1	-								
	委員等旅費	0	-								
	計	9	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和3年度までに用地あい路率を2.3%(平成29~令和3年度の5カ年平均)とする。 ※29、30年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(『用地あい路率=用地あい路件数/当該事業地区の契約済み及び未契約件数の総数』。)	成果実績	%	3.2	3	-	-	-	3	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	2.3	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	用地あい路調査(実施主体:国土交通省、調査時点:調査対象年度の翌年度4月1日時点) ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契約見込みがないものを言う。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	損失補償基準等の改正通知の発出	活動実績		件	2	0	1	-
当初見込み			件	2	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／損失補償基準等の改正通知の発出	単位当たり コスト	百万円	6	8	8	9	
		計算式	百万円/件		11/2	8/1	8/1	9/1

政策	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度
			国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	実績値	%	3.2	3	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	2.3			

本事業を講じることで用地取得が円滑化・迅速化され、用地取得期間が短縮化することは効率的な事業施行の推進となり、社会資本整備の効果的な推進に寄与するものである。

・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

取組事項	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
(第一階層) KPI				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注業務等を工夫することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績である用地あい路率は直近の数値はやや減少しており、当該調査は年度毎にばらつきのある調査であるため、全体的な傾向としては目標最終年度の数値に到達する可能性があると見える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績として、損失補償基準等の見直しに必要な調査・検討を行い、建物については令和元年度末に損失補償基準等の一部改正通知を発出するとともに、機械設備・附帯工作物については令和2年度における検討方針を策定し、見込み通りに実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの成果物を活用し、建物移転料に係る損失補償基準等の一部改正等を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、案件ごとに検討が完了した段階で、各地方整備局等に損失補償基準等の一部改正の通知を出している。なお、令和元年度においては「建物・機械設備・附帯工作物の標準耐用年数等の見直し検討」を実施し、当該検討結果及び平成30年度の木造建物に関する検討結果を活用して、令和元年度末に建物に関する損失補償基準等の一部改正について通知を発出するとともに、機械設備・附帯工作物については令和2年度における検討方針を策定した。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類を整備しており、これらの周知徹底と現場での活用を図ることで、用地取得の迅速化の實現を図っている。	
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行うことで、更なる用地取得の円滑化・迅速化が図られる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107	平成25年度	301
平成26年度	296	平成27年度	304	平成28年度	315	平成29年度	305
平成30年度	312						
平成31年度	国土交通省 (0316)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8百万円

円滑・迅速かつ適正な用地取得の
推進のための調査・検討の実施

土地・建設産業局
7百万円

旅費等
0.3百万円

【随意契約(企画競争)】

A. (一財)公共用地補償機構
7百万円

用地補償基準等の適正化
等に関する検討

B. 地方整備局等(9機関)
1百万円

公共用地取得における事
業執行の適正化を図る

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)



	A.(一財)公共用地補償機構			B.中部地方整備局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	その他	委員会開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、雑費等	5	その他	会議開催経費(旅費)、印刷製本費、会場借上げ	0.4
	人件費	業務担当者人件費	2			
	計		7	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	建物・機械設備・附帯工作物の標準耐用年数等の見直し検討	7	随意契約 (企画競争)	1	97%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和 研究調整官 前川 健			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が自立して生活できる地域づくりを目指して、生活支援サービスの新たな主体・手法に着目した事業実施の可能性を探るため、買い物・移動といった日常的支援を現地調査・アンケート等を通じて検討する。また、これらの取組を地域の特性に応じた持続可能なものとするために、地域住民など多様な主体との連携を視野に調査する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①アンケート調査の対象地域の条件整理と抽出 ②社会実験の対象地域の条件整理と抽出 ③旅客運送サービスに関するアンケート調査 ④住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験 ⑤生活支援サービスの評価と持続可能な仕組みの分析・検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	16	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	16	16	0	0			
	執行額		-	16	16	-	-			
	執行率(%)		-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	2	2	-	-
	当初見込み	件	-	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	8	8	-	
		計算式	百万円/件	-	16百万円/2件	16百万円/2件	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本調査研究は、NPO等が実施する旅客運送サービスに関するアンケート調査等及び住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験を実施し、既存資産の活用や、現行制度の円滑な運用方策及び規制緩和の必要性などについて考察し、企業と地域、行政等が連携した持続可能なサービスの仕組みや課題の検討を通じて、超高齢社会において高齢者が地域で自立して暮らしていることができる地域づくりの実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化が進展する我が国において、高齢者が地域で自立して暮らし続けるための持続可能なサービスの仕組みを検討することは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に共通する課題について現行の国の制度も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、行政の役割を補完する持続可能な仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (0030)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1. 「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議、平成25年11月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー、地域公共交通、環境、防災等に関するインフラの地域管理の取組について、国内外の事例調査や関連法制度の整理等を行い、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①地域インフラの管理と経営実態に関する分析:文献調査・アンケート調査等により、地域自治体及び公営企業等による地域インフラの維持・管理・更新等の実態を調査する。 ②地域インフラの管理に関する先進事例調査:自治体間連携、官民連携、民間主体への移管等、維持・管理・更新に関する効率化の取組動向と課題を調査する。 ③インフラマネジメントの海外動向・事例調査:欧米諸国における法制度や財政自立的な地域経営の事例を調査する。 ④インフラの地域管理のあり方に関する検討:エリアマネジメントの活用による財政効率的なインフラの維持・管理のあり方を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	6	5	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	6	5	0	0			
	執行額			6	5					
	執行率(%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績						
		当初見込み	件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト					百万円	-
		計算式	百万円/件	-	6百万円/2件	5百万円/2件	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
市町村等の地域単位で管理されるインフラについて管理・更新上の課題を明らかにし、エリアマネジメントの活用による地域インフラの財政効率的な維持・管理のあり方を検討する。地域インフラ及びそのマネジメント手法に関する独自データの整備、インフラマネジメントを含む新たなエリアマネジメント手法の提案、インフラの地域管理に関する制度上の課題の抽出等を行い、今後のエネルギー・地域公共交通・環境・防災分野のインフラ管理適正化や住宅環境整備等の都市・住宅政策の基礎資料とする。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少が進み、財政環境が厳しくなるなかで市町村等の地域単位で管理されるインフラの効率的な維持・更新の検討は我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エリアマネジメントの手法を用いた地域インフラの財政効率的な維持・管理の手法・効果等の検討は自治体・民間等ではほとんど行われておらず、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、地域のあらゆる力を活用して財政効率的な地域インフラ維持管理の仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (0031)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地において空き家や空き地等が増加する「都市のスポンジ化」が、都市構造に関わる重大な変化として現れつつある。これらの低未利用地等と住民ニーズの高い生活サービス機能とを地域が主体となって効率的にマネジメントするための手法について検討する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①各種都市生活サービスに関する課題の整理と分析 ②ストック等の資源把握と利活用の検討 ③先進事例等のケーススタディ ④都市生活サービスの機能的統合の実現手法の検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	5	5	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	5	5	0	0			
	執行額		-	5	5	-	-			
	執行率(%)		-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-	
			目標値	回	-	0	0	-	2	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	回	回	-	2	2	-
当初見込み		回	回	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	2.5	2.5	-
計算式		百万円/件	百万円/件	-	5百万円/2件	5百万円/2件	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
既成市街地では、人口減少・少子高齢化を受けて、空間的には空き家等の増加をはじめとする「スポンジ化」が進んでいる。一方で、都市機能の面では郊外団地をはじめとして居住者ニーズと必要なサービスのミスマッチが問題となっている。長期計画である立地適正化計画によるコンパクトシティ・プラス・ネットワーク実現までの短期的な課題解決のため、スポンジ化で生じた空き家等のストック活用により地域に必要な機能を統合的に埋込むことで住民の生活領域のコンパクト化と公共施設等の最適配置化を図る手法を検討するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地で増加する空き家・空き店舗・空き地の有効活用や、高齢化した既成市街地で都市生活サービスのミスマッチの解消は、少子高齢化が進む我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	課題に関連して現行の土地利用制度等も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトシティが実現するまでの過渡期において、空き家・空き店舗・空き地などを短期的に有効活用し、居住者のQOLを維持向上させる仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0032)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	-		研究調整官 前川 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革-」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	モビリティクラウドを活用した移動サービスに係る世界的な議論や諸外国における取組の動向等を把握するとともに、先進的に取り組んでいる国におけるサービスの枠組み、導入経緯、運用実態等を調査し、社会構造への影響、効果等を分析するほか、我が国にモビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスを導入する場合の課題・留意点等を整理、経済効果等も分析したうえで、今後の展望をとりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	12	12	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	12	12	0	0		
	執行額		-	12	12	-	-		
	執行率(%)		-	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	2	2	-
当初見込み			件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	6	6	-	
計算式		百万円/件	-	12百万円/2件	12百万円/2件	-		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析することを通じ、今後の我が国の交通分野における取組の検討に資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通分野の国際的なトレンドを的確に捉えることは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の我が国の交通分野における取組の検討に資するため、社会構造への影響や課題、効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国が世界の潮流に遅れを取らないためには、諸外国の動向等を踏まえた今後の展望を検討することが喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和元年度に調査検討の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は平成30年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (0323)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.3国土交通省決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①都市課題克服実績の整理・分析 日本が過去に直面してきた都市課題とその克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析する。 ②都市課題克服実績の一般化 都市課題克服の成功要因について定量的手法を用いた一般化を行う。 ③都市課題克服実績の海外展開に向けた検討 アジア新興国・地域等の特性及び都市課題を整理し、日本での都市課題克服実績の適用可能性及びポイントを分析し、対象各国の事情に応じた最適な展開方法を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	5	5	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	5	5	0		
	執行額			5					
	執行率(%)			100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	4.6	-						
	職員旅費	0.2	-						
	諸謝金	0.1	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	計	5	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	宥報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	2
当初見込み			件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.5	2.5	
		計算式	百万円/件	-	-	5百万円/2件	5百万円/2件	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略2018」において、我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大を推進することとしており、日本の都市課題克服実績の海外展開に向けた検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本が過去に直面してきた全国での都市課題克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析、定量化、海外展開に向けた検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アジア新興国を中心とした膨大なインフラ整備需要において、競合国との受注競争が熾烈化している中、相手国の現状に応える面的開発の最適な展開方法の検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内部組織による事前評価委員会及び企画競争等実施委員会による審議結果を踏まえて研究内容の決定、発注を実施しており、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	有識者による評価を含めた内部組織による事後評価委員会による審議結果を踏まえて、報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0041)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流分野における高度物流人材の育成・確保に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	-		研究調整官 前川 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	物流施策大綱(2017-2020年度)(H29.7.28閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6.15閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業において物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる高度物流人材の育成・確保に資するため、国内外の大学等における物流に関する教育の実態や、これら人材のニーズと必要な知見について調査し、将来の物流像に対応した人材の教育のあり方を検討する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①高度物流人材のニーズと育成の状況に関する調査 ・我が国で実施されている物流教育の実態(専門コース設置状況、学生数、カリキュラム等)の把握 ・物流事業者・荷主企業における物流専門の人材の役割、それら人材が持つべき知見、同人材の教育・育成に関する考え方の聞き取り ②海外における高度物流人材育成に関する調査 ・海外企業における高度物流人材の役割とその確保策、海外大学等における育成体制(専門学部の設置、産業界との連携等)の先端優良事例を収集 ③将来の物流像と高度物流人材の育成方策に関する調査 ・中長期的な物流像に対応して企業で活躍できる高度物流人材の持つべき知見と、そのための教育のあり方の検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	11	10	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	11	10	0		
	執行額				11				
執行率(%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		9	-					
	職員旅費		0.7	-					
	委員等旅費		0.3	-					
	-		-	-					
	計		10	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	-
当初見込み			件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.5	5	
計算式		百万円/件	-	-	11百万円/2件	10百万円/2件		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
企業において、今後も変化が見込まれる物流の高度化・効率化を企画・提案できる高度物流人材に必要な知見を明らかにし、これら人材を育成するための教育のあり方を検討することで、長期的な高度物流人材の育成・確保と企業側での活用促進による、物流に関する産学全体の高度化と競争力強化に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	物流事業者・荷主を含む産業界からは、物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材の育成を求められているところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材育成は、産官学の連携により解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材の不足は、産業全般の国際競争力の低下を招くおそれがあり、かつ、その育成にかかる期間を考慮すると、本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	調査関係に必要なものに限定されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内部組織による事前評価委員会及び企画競争等実施委員会による審議結果を踏まえて研究内容の決定、発注を実施しており、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	有識者による評価を含めた内部組織による事後評価委員会による審議結果を踏まえて、報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0042)		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	-		研究調整官 前川 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、我が国のビジネスジェットの利用や受入環境整備の実態、米国等におけるビジネスジェットに関する産業の展開、ビジネス機会創出への貢献、利用者の行動等を調査することにより、我が国でビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への様々な影響・波及効果を明らかにする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① ビジネスジェット利用状況及び利用環境の実態調査 ・我が国におけるビジネスジェットの運航・利用の状況と、それを支える施設等の環境について把握。 ② ビジネスジェットの経済波及効果の整理 ・米国等におけるビジネスジェット利用者の観光・ビジネス行動の事例、ビジネスジェットの運航・整備等に伴う業務・産業等の状況等について調査し、ビジネスジェットによる地域への振興・経済波及効果について整理する。定量化可能な効果については、その計量手法を開発する。 ③ ビジネスジェットの経済波及効果を踏まえた検討 ・地域への振興・経済波及効果を踏まえ、今後ビジネスジェットを取り込んだ航空ネットワーク維持・発展に資する取組に関する示唆を検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	11	10	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	11	10	0		
	執行額				11				
	執行率(%)				100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9.4	-						
	職員旅費	0.6	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	10	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和2年5月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	-
当初見込み			件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5.5	5	
		計算式	百万円/件		-	-	11百万円/2	10百万円/2

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ビジネスジェットの利用者による消費行動のみならず、ビジネスジェットを利用したことによる産業・ビジネス創出を含めて経済波及効果の計量を図ることで、ビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への影響・経済波及効果を明らかにし、自治体・空港管理者等の施設整備・誘致施策に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生、国際競争力強化のため、官民一体で「観光先進国」に向けての取り組みが行われる中、ビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ビジネスジェット受け入れの戦略的な取組の促進は、官民一体で解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の促進により、地方創生、国際競争力強化につながる施策であり、その取り組みに要する期間も考慮すると、本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和元年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内部組織による事前評価委員会及び企画競争等実施委員会による審議結果を踏まえて研究内容の決定、発注を実施しており、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	有識者による評価を含めた内部組織による事後評価委員会による審議結果を踏まえて、報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0043)		

